

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	科学技術政策基盤等調査		事業開始年度	平成13年度		作成責任者
担当部局庁	政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)		担当課室	参事官(調査・分析担当) 参事官(重点分野担当) 参事官(イノベーション推進担当) 参事官(最先端研究開発支援プログラム担当)		衆原 靖 金谷 学 有松正洋 二村英介
会計区分	一般会計		上位政策	科学技術政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	科学技術基本法(平7法130)、 内閣府設置法(平11法89)第26条		関係する計画、 通知等	第3期科学技術基本計画 (平成18年3月28日閣議決定) 環境エネルギー技術革新計画 (平成20年5月19日総合科学技術会議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学・技術関連の高度な情報について収集及び調査分析を実施すること等により総合科学技術会議の調査審議の迅速化・的確化を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 政府予算により実施された研究開発の情報についてのデータベースの運用・更新等を行う。 総合科学技術会議の調査審議のための高度な情報についての収集及び分析を行うため、必要な調査を外部に委託する。 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 政府研究開発データベースシステムに新たなデータの追加・更新等運用に必要な整備を行い、第3期科学技術基本計画のフォローアップ等総合科学技術会議の調査審議に活用した。 低炭素技術に関する主要国の動向等の調査の外部委託を行い、委託先から結果について報告書が提出され、アクション・プラン策定の参考資料として活用した。 各国の情報通信分野における重点化戦略、資源配分に関する情報収集と調査分析について、外部委託を行い、委託先から結果について報告書が出され、情報通信プロジェクトチームにおける研究開発のあり方の検討、第3期科学技術基本計画のフォローアップ及び第4期科学技術基本計画の議論等で活用されている。 最先端研究支援プログラムの各研究課題に配分すべき研究費に関する調査を外部委託し、その結果を総合科学技術会議の決定の参考とした。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	95	82	80	60	30
	執行額	75	71	65		
	執行率	79%	87%	81%		
	総事業費(執行ベース)	75	71	65		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	十分に把握している。 *外部委託した際は、経費内訳を含め支出先、用途を十分把握している。				
	見直しの 余地	委託調査については、部局予算の中で整理統合等を含めた見直しを行い、21年度限りとするともに、政府研究開発データベースについては、限られた予算の中で、データベースの運用を委託するにあたって、仕様書の内容等の必要性を精査し、効率的な経費執行を図る。				
予算 監視の 所 見 率 化	22年度予算において委託調査を廃止しておりデータベース運用のみとなっているが、データベース関係の執行額と22年度予算額の関係が適切な範囲かどうか精査すべき。 また、データベース運用に当たっては、他の関係機関が行っているものとの共通化や汎用化などによる効率化を図るべき。					
補 記						

政策統括官
(科学技術政策・イノベーション担当)
65.1百万円

政府研究開発データベースシステムを運用する
とともに、総合科学技術会議及び原子力委員会
に必要な調査を実施

【一般競争入札】

A. (株)ケー・デー・シー

34.7百万円

政府研究開発データベースシステム
の運用業務、情報登録支援
業務、貸借及び環境移行等
業務を委託

【一般競争入札】

B. 日本アイ・ビー・エム
(株)

6.8百万円

政府研究開発データベースシステム
ハードウェアの貸借及び
保守業務を委託

【一般競争入札】

C. (株)ジール

9.7百万円

政府研究開発データベースシステム
の機能追加業務を委託

【一般競争入札】

D. 神鋼リサーチ(株)

5.2百万円

低炭素技術に関する主要国の動
向等の調査を委託

【一般競争入札】

E. (株)三菱総合研究所

4.7百万円

情報通信分野における諸外国
の研究開発及び普及展開に関
する今後の重点化戦略と資源
配分状況に関する調査・分析を
シンクタンクに委託

【一般競争入札】

F. (独)日本学術振興会

4.0百万円

最先端研究開発支援プログラム
に関する金額の精査に関する調
査を委託した。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. ㈱ケー・デー・シー			E. ㈱三菱総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
情報処理業務費	データベースシステムの運用業務	14.2	人件費	主任研究員	1.4
情報処理業務費	データベースシステムの情報登録支援業務	5.7	人件費	研究員	1.5
情報処理業務費	データベースシステムの賃貸借及びシステム環境移行等業務	14.9	旅費	EU(ブリッセル)調査(1人回)	0.5
			雑役務費	文献収集・整理	0.4
			印刷製本費	報告書製本	0.1
			消費税	消費税	0.2
			一般管理費	一般管理費	0.6
計		34.7	計		4.7
B. 日本アイ・ビー・エム㈱			F. (独)日本学術振興会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
情報処理業務費	データベースシステムの賃貸借・保守業務	6.8	人件費	専門家に対する諸謝金	2.1
			雑役務費	会議資料作成関連費	0.7
			旅費	専門家の招聘旅費	0.3
			消耗品	会議資料作成関連費	0.2
			借損料	会議室借料	0.1
			消費税相当額	消費税相当額	0.1
			一般管理費	一般管理費	0.5
計		6.8	計		4.0
C. ㈱ジール			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
情報処理業務費	データベースシステムの機能追加業務	9.7			
計		9.7	計		0
D. 神鋼リサーチ㈱			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	主席研究員	0.7			
	上席主任研究員	1.2			
	主任研究員	2.4			
印刷製本費	印刷製本費	0.1			
消費税	消費税相当額	0.2			
一般管理費	一般管理費	0.7			
計		5.2	計		0